

2022年度第2四半期決算 経営戦略進捗状況説明会

2022年11月17日

代表取締役社長

野崎 明



MINING THE FUTURE

I 安全に対する取り組み

II 2022年度の見通し

III 21中計主要戦略・施策の進捗状況

IV 資料編

I . 安全に対する取り組み

I 安全に対する取り組み

II 2022年度の見通し

III 21中計主要戦略・施策の進捗状況

IV 資料編

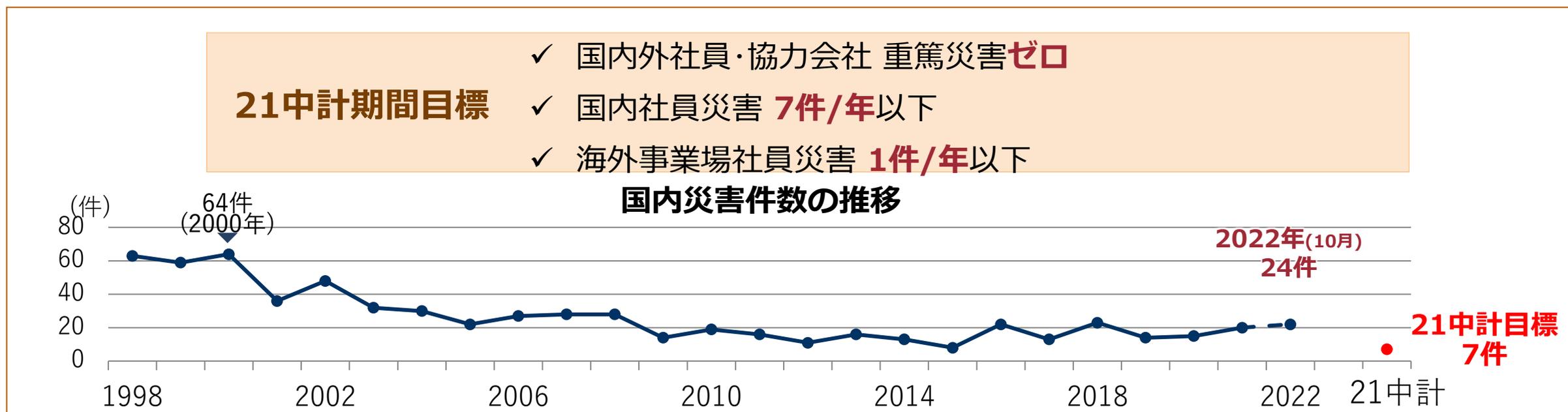
1. 安全に対する取り組み

《国内社員災害》 21中計目標 7件 以下 ➡ 2022年 (10月末時点) 実績 24件

墜落・挟まれ等の繰り返し災害が多発、件数は増加

休業3ヶ月を超える重篤な災害2件発生 (協力会社も含む、前年2件)

**3現 (現場・現物・現実) とラインによる安全管理を基本として、
安全な設備・手順での作業を実現することを最重要課題として推進**



※ 繰り返し災害：この20年間 SMMグループ内で発生した災害の再発

II. 2022年度の見通し

I 安全に対する取り組み

II 2022年度の見通し

III 21中計主要戦略・施策の進捗状況

IV 資料編

1. 世界経済

- ◆ After-COVID19に向けて舵を切るも、地域により動きの方向には大きな差
- ◆ 2022年半ばの米国の大幅な利上げ開始以降、景気減速懸念が本格化
一方でコストアップインフレも各国で進む
- ◆ 経済圏のブロック化（分断化）の動きは止まらず



世界経済の先行きは
引き続き不透明

IMF予想 経済成長率（10月予測）

	2020年	2021年	2022年	2023年
世界	-3.0%	+6.0%	+3.2%	+2.7%
米国	-3.4%	+5.7%	+1.6%	+1.0%
欧州	-6.1%	+5.2%	+3.1%	+0.5%
日本	-4.6%	+1.7%	+1.7%	+1.6%
中国	+2.2%	+8.1%	+3.2%	+4.4%



2. 下振れリスク要因の現況

	資源事業	製錬事業	材料事業
ロシアによる ウクライナ侵攻	直接の影響はないものの、 金属価格・エネルギー価格への影響あり		エネルギー価格上昇が コスト悪化要因に
エネルギー価格高騰	電力、重機用軽油価格の 上昇によりコスト上昇	電力、石炭価格の上昇 によりコスト上昇	
世界経済の減速	金属需要減退により需給バランス悪化、 金属価格は下落局面に		スマートフォン、P C 等の最終製品の販売環 境悪化による、部材需 要減少
半導体等の産業用部材・ 物資の不足	諸資材の不足がプロジェクトのコストアップ要因に 操業用資材のコスト上昇		
新型コロナウイルスの再拡大、 中国大都市部でのロックダウン	主に中国における金属需給バランス悪化が 金属価格下落の要因に		

3. エネルギー・資材価格の影響

エネルギー価格・資材価格上昇が業績を圧迫

	5月予想	11月予想追加	計
業績予想 コスト単価差 (対21年度実績)	▲155億円	▲370億円	▲525億円

影響概算

- ◆ エネルギー価格上昇影響 約 ▲400億円 (うち為替影響 約 ▲60億円)
- ◆ 資材価格上昇影響 約 ▲100億円 (うち為替影響 約 ▲15億円)
- ◆ 原単位 (生産量あたり使用量) : 大きな変化はなし
- ◆ 数量影響 : 各金属で減産影響あるも、影響は軽微

特に製錬事業において石炭価格・電力価格が大きく影響

4. 金属需給見通し

《銅》 需給は短期的には緩和方向

- ◆供給 2023～24年は新規鉱山の立ち上げや既存鉱山の拡張により一時的に需給は緩む
- ◆需要 価格低迷期における新規プロジェクトの減少から2020年代後半以降は供給不足懸念

ファンダメンタルズは 銅需要に追い風
(世界的な脱炭素、クリーンエネルギー、EV化、等)

Cu	ICSG予測 (Oct 2022)			
	(kt)	2021	2022	2023
Production		24,798	25,495	26,344
Usage		25,256	25,823	26,189
Balance		-458	-328	+155

《ニッケル》 今後も成長してゆく展開を想定

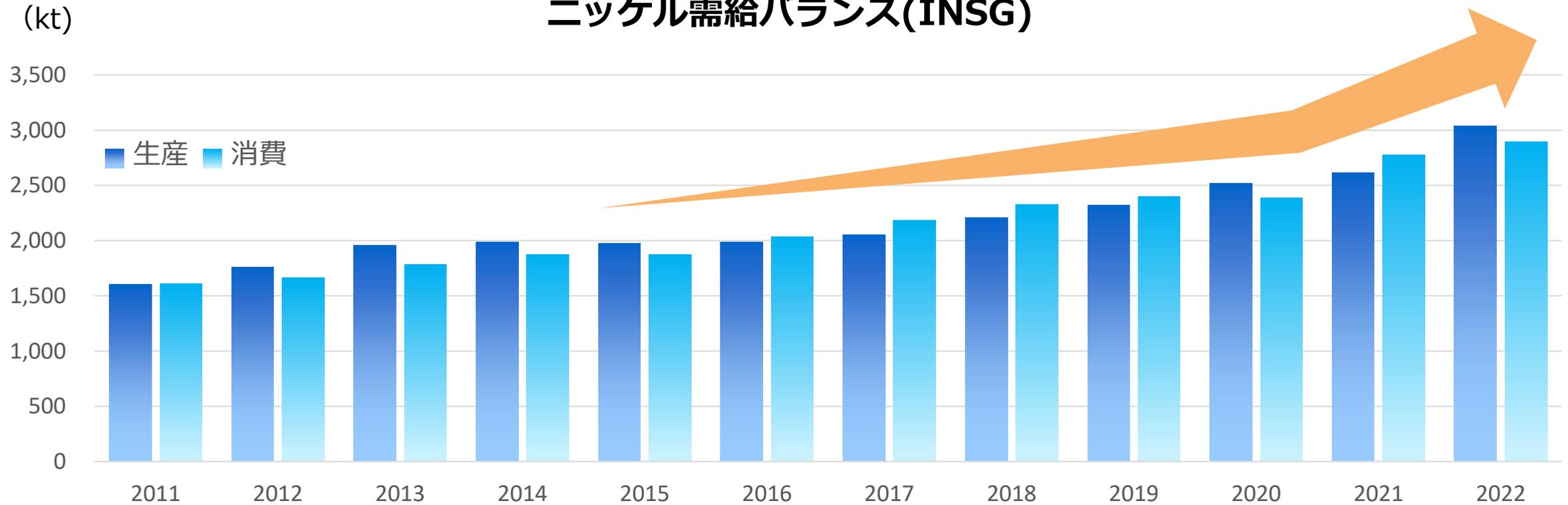
- ◆供給 インドネシアでNPI増産が継続
クラスIにはややタイト感
- ◆需要 ステンレスに加えて、EV向けNi系リチウムイオン電池の増産が継続

Ni	INSG予測 (Oct 2022)			
	(kt)	2021	2022	2023
Production		2,612	3,036	3,387
Usage		2,775	2,892	3,216
Balance		-163	+144	+171

5. ニッケル事業環境 1) 需給推移

ニッケル需給推移

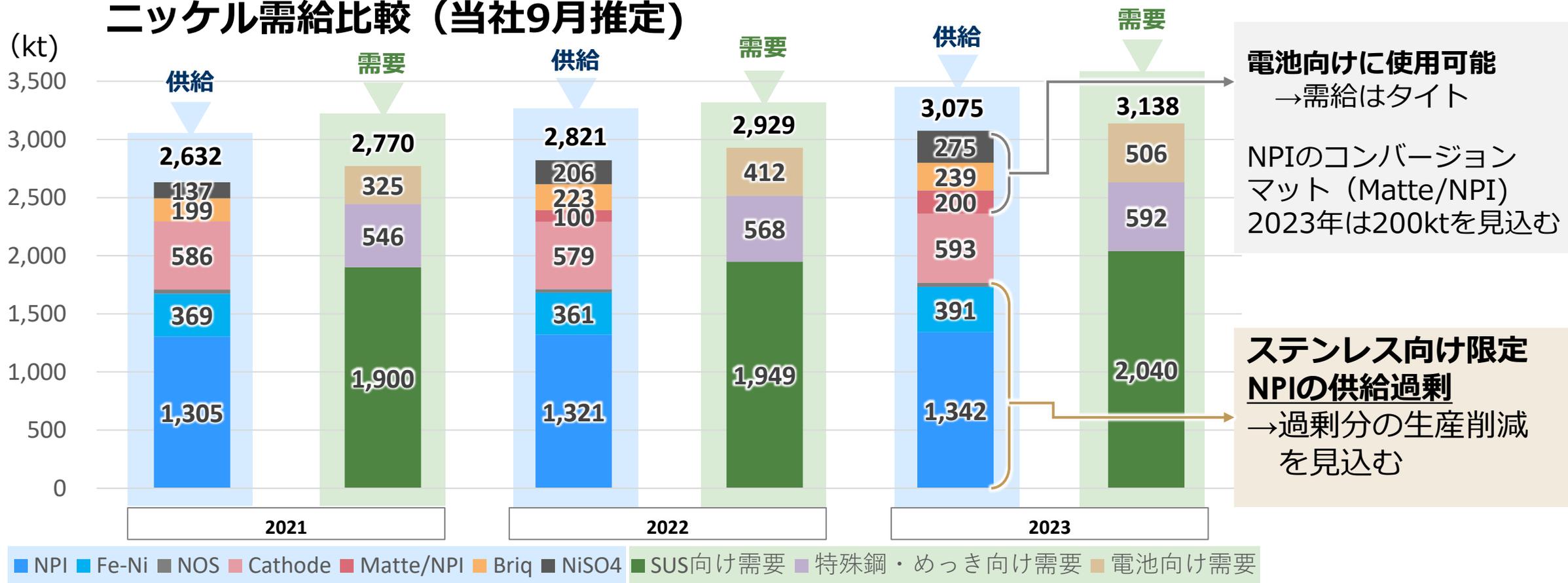
ニッケル需給バランス(INSG)



COVID-19影響を抜け、ニッケル需要はさらなる増加見込む

5. ニッケル事業環境 2) 需給比較

ニッケル需給比較 (当社9月推定)



電池向けに使用可能
→需給はタイト

NPIのコンバージョン
マット (Matte/NPI)
2023年は200ktを見込む

ステンレス向け限定
NPIの供給過剰
→過剰分の生産削減
を見込む



**特に電池向けに使用可能な製品（硫酸ニッケル、ブリケット等）は需給タイト感が続く
ステンレス需要も引き続き旺盛も、NPIの増産方向+コンバージョンの見通しは不透明**

6. 下期金属価格前提

《銅》 \$7,500/ t (2022/上期平均：\$8,634/ t 10月平均 \$7,621)

- ◆ 世界経済の減速懸念が供給懸念を上回っており相場は軟調

《金》 \$1,625/toz (2022/上期平均：\$1,801/toz 10月平均 \$1,665)

- ◆ 金融引締めによる米国長期金利の上昇が継続が弱材料
- ◆ ただし、世界経済の不確実性から底堅さあり

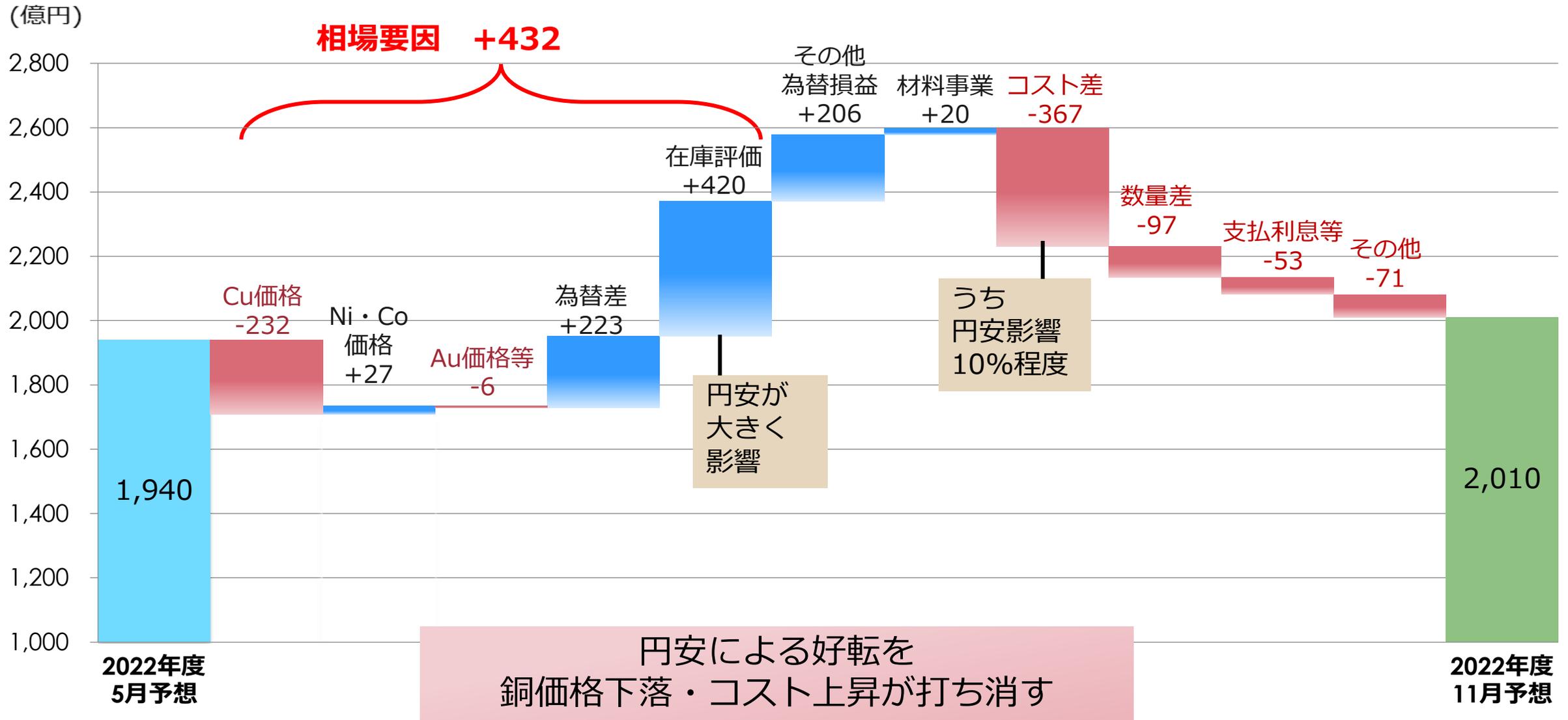
《ニッケル》 \$9.5/lb (2022/上期平均：\$11.59/lb 10月平均 \$9.95)

- ◆ 中間原料の生産増加が進み、徐々に需給のタイト感が減退すると想定
- ◆ Class I はタイト感が増しているもののインドネシア産の中間原料の生産も増加傾向
- ◆ Class II は供給が需要を上回っている模様

7. 2022年度業績予想（11月予想 vs 5月予想）

(億円)		2022上期実績	2022下期予想(11月)	2022年度予想(11月)	2022年度予想(5月)	増減（11月-5月）
売上高		7,106	6,664	13,770	13,310	+460
売上総利益		1,688	682	2,370	2,220	+150
税引前損益		1,691	319	2,010	1,940	+70
内 持分法投資損益		197	68	265	390	-125
セグメント利益	資源	473	197	670	990	-320
	製錬	894	276	1,170	860	+310
	材料	177	-57	120	100	+20
	その他	-10	-30	-40	-20	-20
	調整額	157	-67	90	10	+80
親会社の所有者に 帰属する当期利益		1,191	179	1,370	1,370	0
銅（\$/t）		8,634	7,500	8,067	9,000	-933
ニッケル（\$/lb）		11.59	9.50	10.55	9.50	+1.05
金（\$/toz）		1,801	1,625	1,713	1,750	-37
コバルト（\$/lb）		31.79	22.00	26.90	30.00	-3.10
為替（¥/\$）		133.98	140.00	136.99	120.00	+16.99

8. 税前提損益分析 2022年度 11月予想 vs 5月予想



9. 業績・配当 / キャッシュフロー・財務体質

業績・配当

◆ 円安の追い風もあり、昨年に引き続き第2四半期累計業績は好結果

→年間配当性向35%の方針に基づき、年間配当金は175円/株を予想
中間配当は90円を実施 期末配当予想は85円

キャッシュフロー・財務体質

◆ 好業績に伴い、キャッシュフローは安定

◆ 健全な財務体質を引き続き継続

金属価格・為替の先行きは不透明、資材・電力等のコストは高値局面が続く見通し
⇔一方でエネルギー源の転換には時間が必要で、短期での抜本的コスト改善は困難

**引き続きコスト削減と生産性向上で競争力を維持し、
大型投資（成長投資・カーボンニュートラル対応）が必要になった際に
速やかに動ける財務体質を維持**

（資源・製錬での成長投資は決定すればすぐに1,000億円規模の支出が必要となる）

Ⅲ. 21中計主要戦略・施策の進捗状況

I 安全に対する取り組み

II 2022年度の見通し

III 21中計主要戦略・施策の進捗状況

IV 資料編

4つの挑戦

挑戦1. 企業価値拡大 -大型プロジェクトの推進

- 電池材料（正極材）生産能力増強
- ケブラダ・ブランカ2プロジェクト
- コテ金開発プロジェクト

挑戦2. コアビジネスの持続可能性向上

- 3事業連携（ニッケル-電池）のバリューチェーン強化
- 菱刈鉱山のサステナビリティ重視の操業への転換
- 銅製錬事業の競争力強化
- 機能性材料事業の拡大戦略

挑戦3. 社会環境変化への適応

- GHG（温室効果ガス）排出量削減
- カーボンニュートラルに貢献する製品・新技術・プロセスの開発推進
- DX（デジタルトランスフォーメーション）への対応
- 人材確保・育成・活用への取り組み

挑戦4. 経営基盤強化

- 安全への取り組みの強化
- サステナビリティ施策の推進加速
- コーポレートガバナンス

2. コテ金開発プロジェクトの現況 ①

COVID19影響、インフレ等の影響により起業費は大幅増 全体スケジュールは当初予定から遅延

- ・ 生産開始までの投資額は建設決定時の約2倍に
COVID19影響のほか、ストライキ影響、
資材コスト影響等が膨らむ
- ・ 2022年9月末 進捗率約64% 本年夏の工事は順調に進捗
- ・ 生産開始は2024年1～3月期を見込む

- ・ 長いメインライフを持ち、年間生産量は過去5年間に開発された
金鉱山の中では上位
- ・ 剥土比 (※) の優位性もあり、鉱山としてのコスト競争力は
引き続き強い

- ・ プロジェクトを引き続き推進
IAMGOLD社と連携し、プロジェクト管理強化
生産開始に向け当社技術者の関与を高める

(※) 鉱石以外の捨て石の割合

	起業費 (USM\$)
2020/7	1,538
2021/11	1,910
2022/11	2,965

注) 主要重機リースを含む

(当社掘出はうち約30%)

2. コテ金開発プロジェクトの現況 ②

近景



2. コテ金開発プロジェクトの現況 ③



選鉱設備

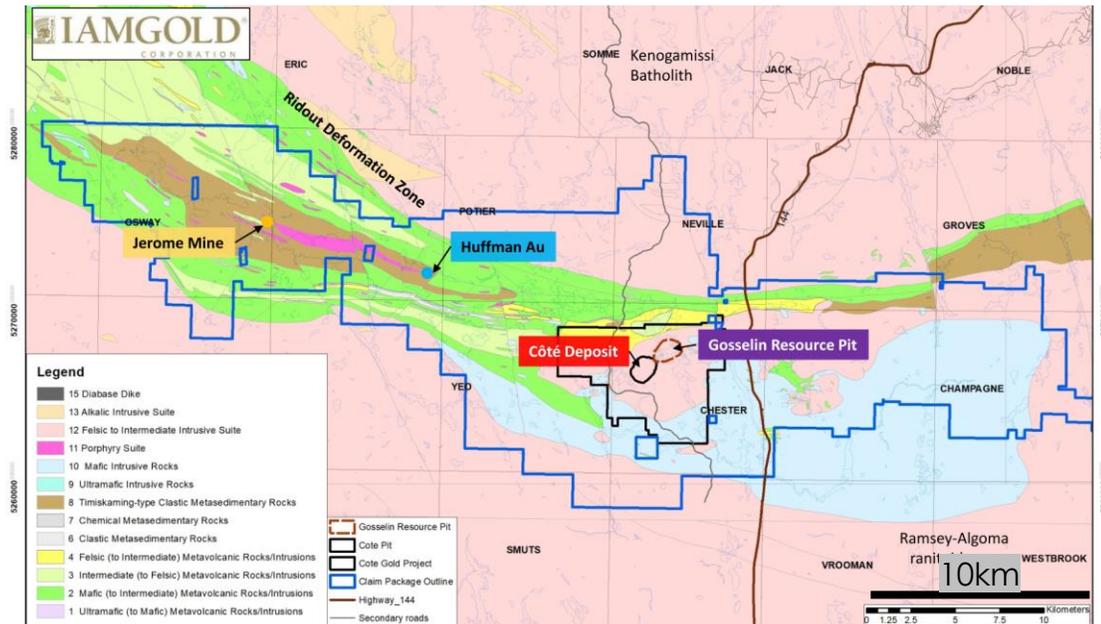
2. コテ金開発プロジェクトの現況 ④

コテプロジェクトの位置づけ

- ・長いメインライフと多量の生産量（10 t /年以上）
- ・低コスト（AISC（総コスト）上位15%、剥土比の低さ、鉱石の処理しやすさ）
- ・自動トラックの導入
- ・広大なJVエリアと多数の鉱徴地→ アップサイドポテンシャル

政治的に安定したカナダでの鉱山運営ノウハウ蓄積
露天掘り鉱山の経験蓄積、鉱山技術者育成

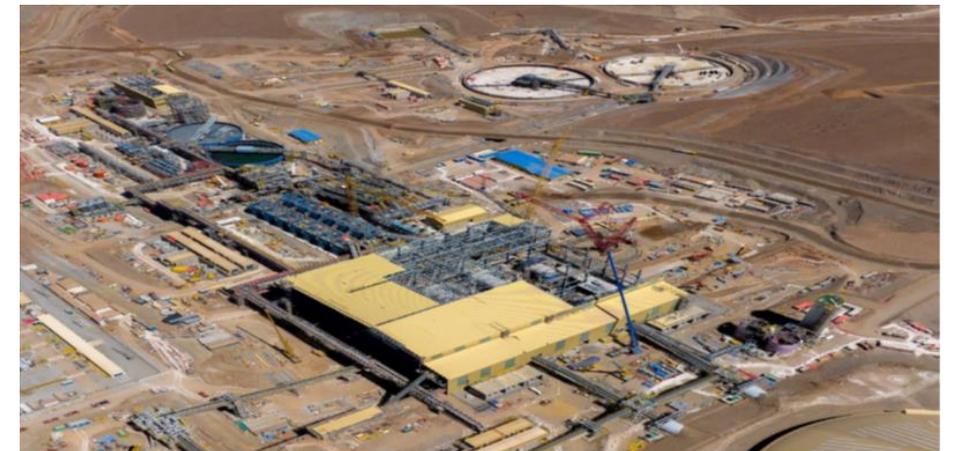
**長期ビジョン達成の足掛かりとなる拠点
であり、完遂に向け精力的に推進**



3. ケブラダ・ブランカ2 (QB2) プロジェクト ①

ケブラダ・ブランカ2 (QB2) プロジェクト

- ◆ 足元約13,000名を動員し、建設工事の最終局面
- ◆ 主要設備への通電開始、ストックパイルドーム完成、脱塩水プラント試運転開始
- ◆ 2022年8月に起業費見直し (約52億米ドル→約75億米ドル)
- ◆ 建設工事とあわせて、一部の完工設備ではコミッショニング (試運転) も実施中
- ◆ 2023年にランプアップ (立ち上げ) 実施
2024年は年間通してフル生産へ



3. ケブラダ・ブランカ2 (QB2) プロジェクト ②

ケブラダ・ブランカ2 (QB2) プロジェクト (現地視察の印象)

- ◆ 完工に向け、工事が着実に進捗
- ◆ 海拔4,000mの高地環境下における鉱山開発のハードシップを実感
- ◆ 地元政府やコミュニティと良好な関係を維持
- ◆ パートナーとの強固な協力体制によりプロジェクトを推進
- ◆ 鉱山の規模および設備の質とともに、長期にわたり世界の銅需要を支えるに相応しい資産になると確信



4. ニッケル事業の戦略

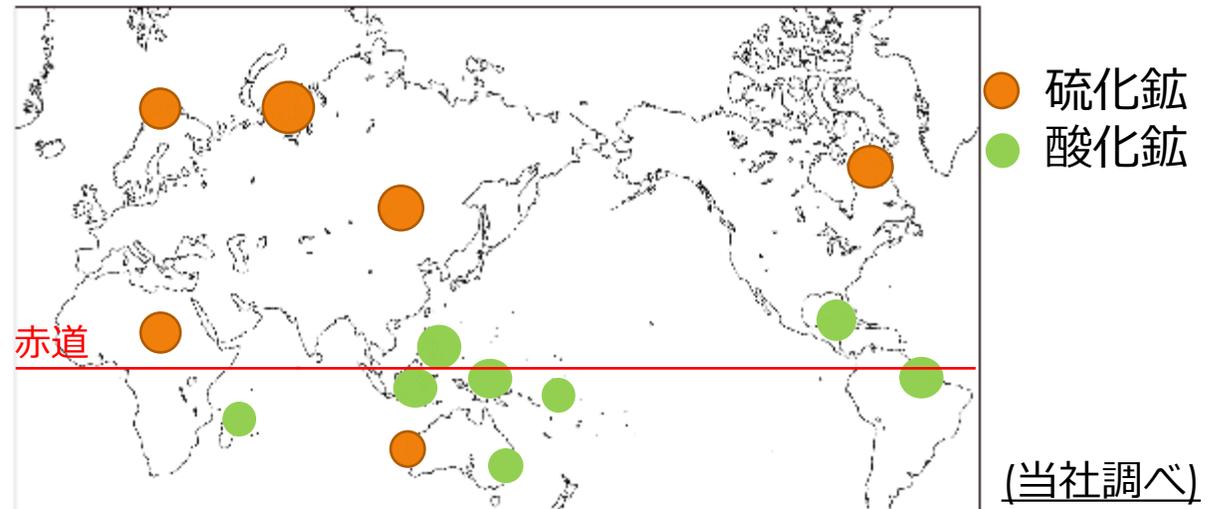
3 事業連携（Ni-電池）のバリューチェーン強化

ニッケル資源確保と3事業連携強化策を展開

- ◆ 次期ニッケル新プロジェクト探索の強化（中長期的）
 - ・ 環太平洋地域を中心に様々なステージの案件調査を加速
- ◆ 既存の流通中間原料を活用した事業展開（短期的）
- ◆ CBNC、THPAL 鈷量確保対策の継続的検討
- ◆ 電池リサイクルの設備設計本格化



世界の主なニッケル鈷石分布
大規模硫化鈷床は既開発
酸化鈷は赤道周辺に偏在



5. 電池材料増強の進捗 1) 新工場建設 (ニッケル系)

電池材料 (正極材) 生産能力増強

◆ +2,000t/月増産 (～25年度)

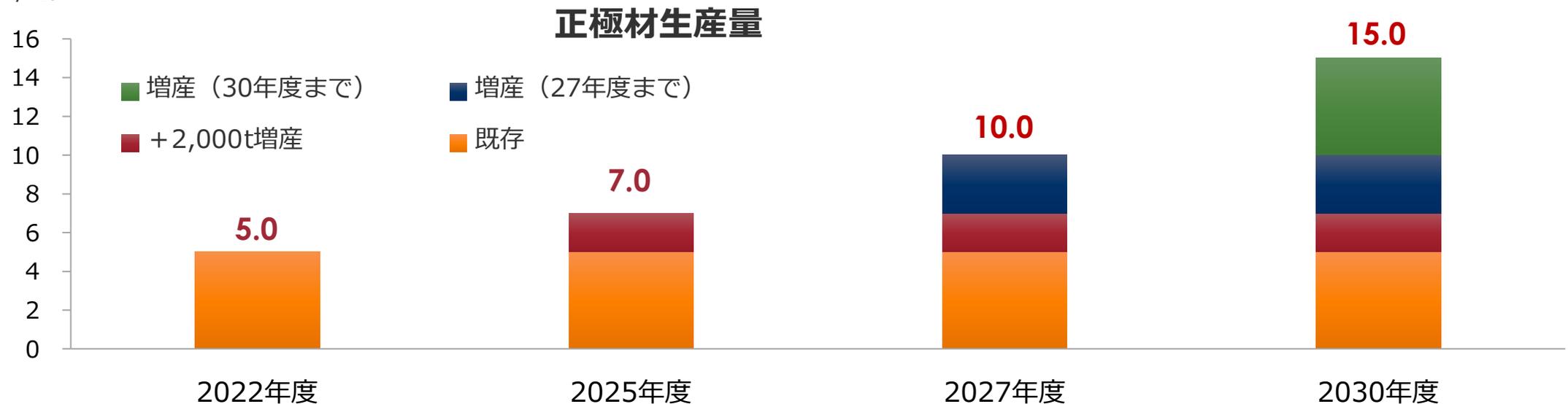
新居浜新工場の建設および人員確保とも順調に進捗

◆ 次期増産に向け検討継続

米国をはじめ世界各国で法制度がめまぐるしく変化
最適なタイミング・立地での投資に向けた検討
顧客とも協議を継続



(kt/月)



5. 電池材料増強の進捗 2) LFP事業

LFP事業の検討本格化

5月1日付で譲受実施、当社名義での事業体制に移行
10月1日付で電池材料事業本部にLFP事業推進室新設

当社技術陣との融合により生産管理能力を強化
研究所と強力に連携し開発加速

今後の市場変化に備え、増強を検討



6. 機能的な材料事業の拡大 1) 概況

足元は需要大きく減退

2022年度後半はスマートフォン・PC等の需要減により
同製品向け部品の需要が大きく減退

→粉体・結晶の主要製品において販売量が減少傾向

需要は在庫調整が終了する来年度以降戻ると見込む

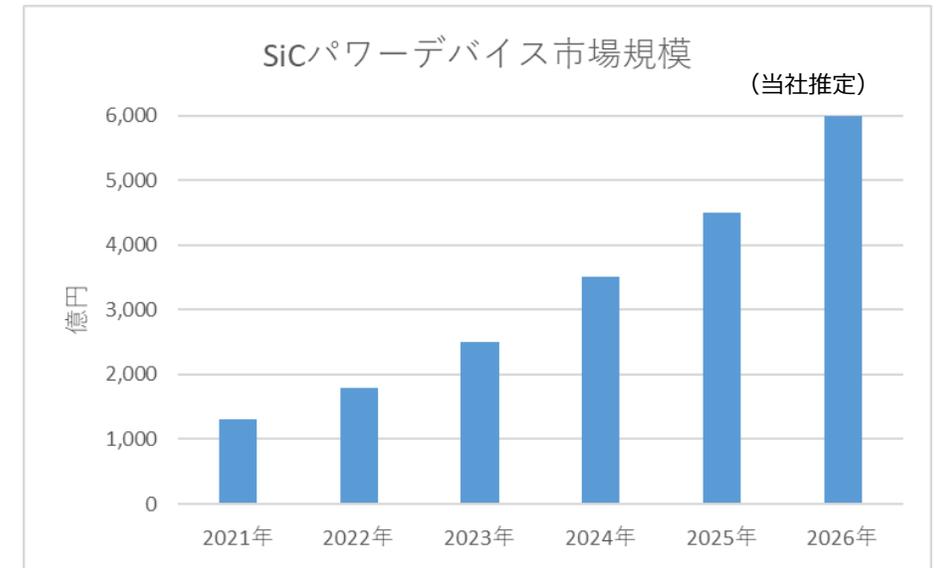
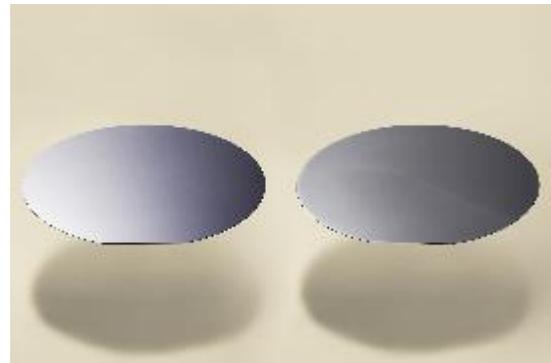
コスト削減、生産性向上、製品開発などを進め

需要回復分を積極的に取り込めるようにし、損益の改善を図る

 **高付加価値製品による高機能化を推進し、収益安定をめざす**

6. 機能性材料の拡大戦略 2) SiC

- ◆ SiC(シリコンカーバイド)：パワー半導体に使用される半導体材料。
高温・高周波・高電圧環境下で優れた特性を発揮。EVやハイブリッド車などの駆動系制御装置に多用されることで注目されている。
- ◆ (株)サイコックスの「貼り合せSiC基板」【商品名：「SiCkrest® (サイクレスト®)」】
 - **安価なSiC多結晶支持基板の使用により、SiC単結晶に比べ低コストを実現。**
 - **SiC単結晶の特性を維持しつつ、基板全体の低抵抗化と高強度化を実現。**
- ◆ 6インチ品は一部顧客に対して販売を開始。
- ◆ 22年7月に8インチ品開発ライン新設を発表。
(完工予定:24年3月)
- ◆ 25年には月産1万枚
(6 μ 換算)を目指す。



企業広告の展開

ずっとやるんだ。

- ・イメージキャラクターとして、生田斗真さんを起用 企業CMへの俳優起用は当社初
- ・広告の柱となるメッセージ 「ずっとやるんだ。」
創業 430 年以上の歴史を持つ当社がさらに未来を見据えて前進していく姿勢を表現
- ・テレビ・新聞広告、交通広告、インターネットメディアなどを通して当社知名度向上を図り
就職意向アップをめざす

7. 人材戦略（確保・育成・活用）2）新社員寮

別子地区（愛媛県新居浜市・西条市）新社員寮完成

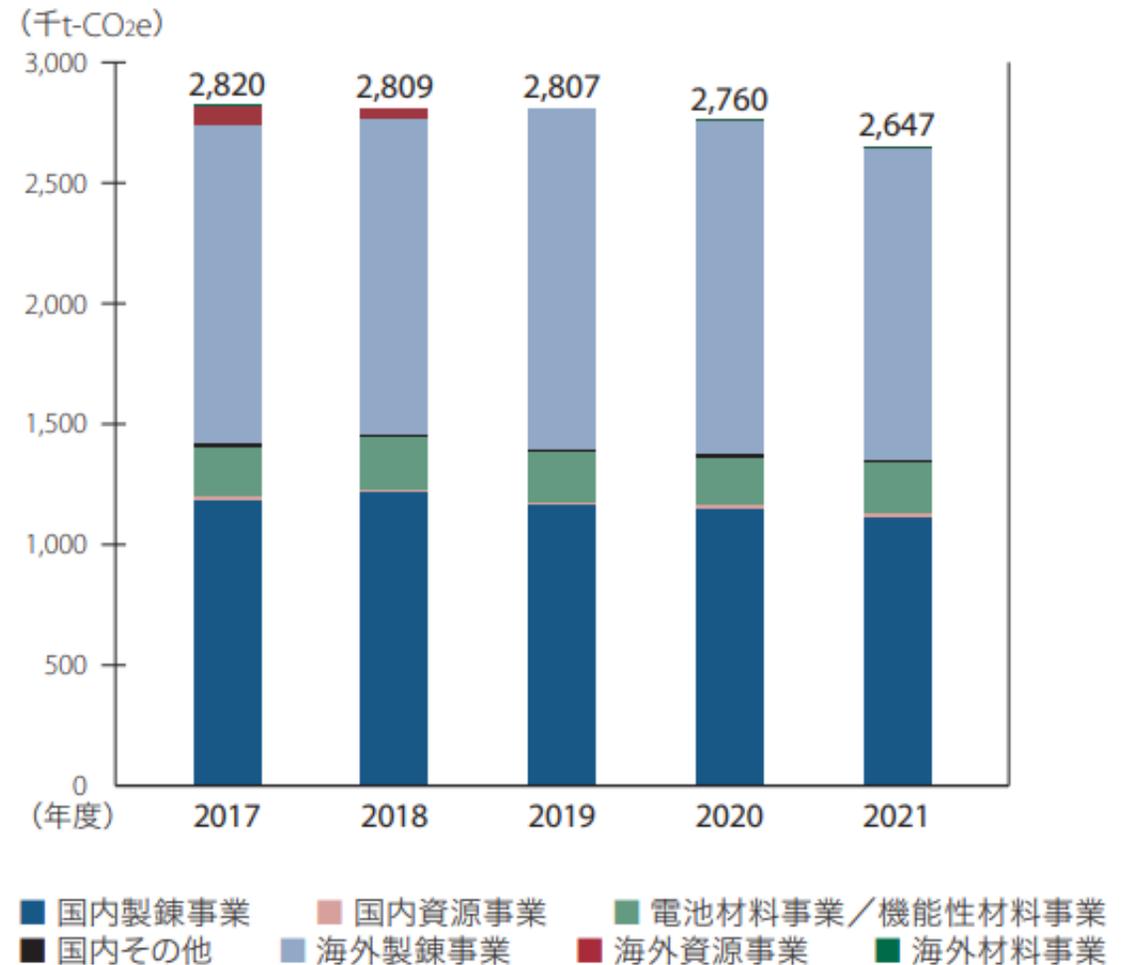
- ・ 259室を備えた新社員寮が9月に完成
- ・ プライベートの時間を快適に過ごせるよう配慮したワンルームマンション形式
社員同士のコミュニケーションを促進させる共用スペースも充実
- ・ 入社直後の大切な時期を安心して過ごせる環境に
- ・ 地域メディア（テレビ等）で多数特集
地元での就職イメージアップへの貢献を期待



8. GHG排出量の削減

- ◆2021年度の排出量は265万トン
引き続き電力由来部分が多くを占める
→削減検討を引き続き行っていく
- ◆GHG削減貢献量は約42万トン-CO₂
低炭素負荷製品に該当する製品として
電池材料に車載用CWO®を追加
- ◆スコープ3を統合報告書において
新たに開示

GHG排出量の推移（スコープ1+2）



9. サステナビリティ施策の推進加速

- ◆国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、本年6月に人権方針を改定
 - 「国連ビジネスと人権に関する指導原則」の支持の明記
 - 事業活動に関連する基本的な人権侵害に対する当社グループの考え方の明記
 - 「先住民族の権利に関する国際連合宣言（UNDRIP）」など尊重する国際規範の明記
 - 人権デューディリジェンスの実施や苦情処理メカニズムの構築、およびその推進体制の明記
 - ステークホルダーとの対話・協議の実施、定期的な情報開示についての明記
 - 方針について社外専門家の支援を受け、社内のサステナビリティ委員会で協議、取締役会で承認されたことの明記
- ◆責任ある鉱物調達において、金と銀はLBMA RGG認証取得を継続、コバルトは2021年にRMI認証を取得。
ニッケルは2022年度中に、銅は2023年までに国際的な運用に基づく対応を進める予定。

IV. 資料編

I 安全に対する取り組み

II 2022年度の見通し

III 21中計主要戦略・施策の進捗状況

IV 資料編

1. 需給動向（銅、ニッケル）

銅

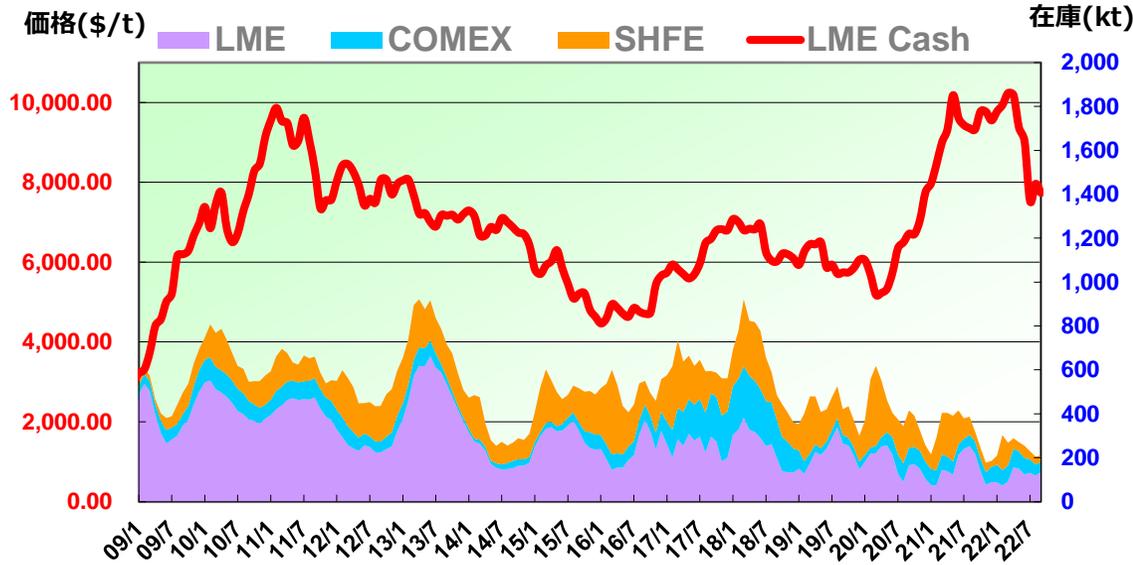
	ICSG予測(Oct 2022)		
(kt)	2021	2022	2023
Production	24,798	25,495	26,344
Usage	25,256	25,823	26,189
Balance	-458	-328	+155

ニッケル

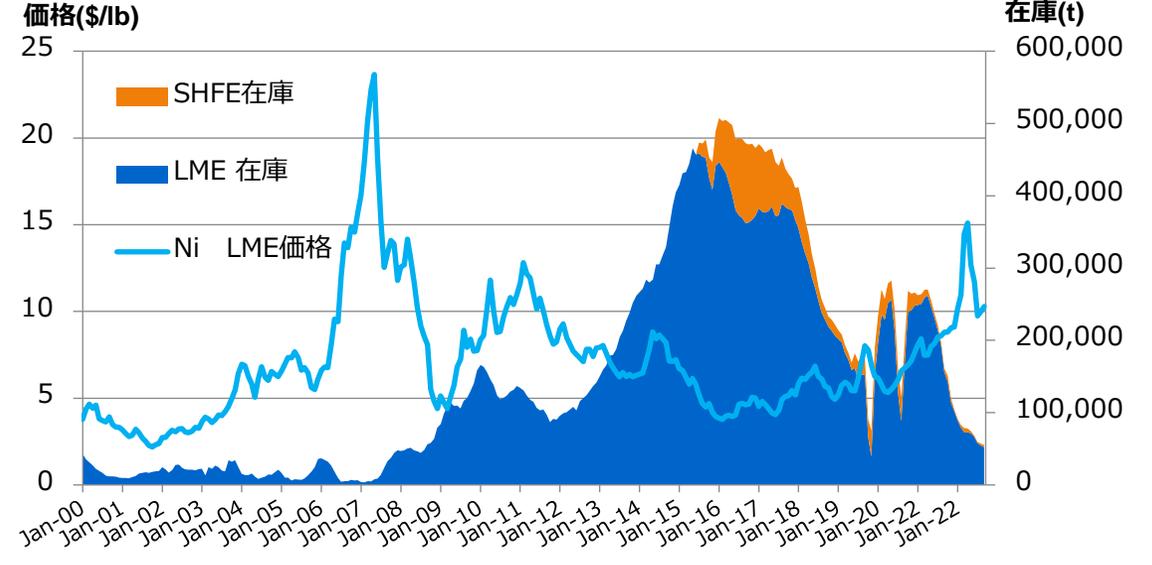
	INSG予測(Oct 2022)			当社予測(Sep 2022)		
(kt)	2021	2022	2023	2021	2022	2023
Production	2,612	3,036	3,387	2,632	2,821	3,075
Usage	2,775	2,892	3,216	2,770	2,929	3,138
Balance	-163	+144	+171	-138	-108	-63

2. 非鉄金属・為替相場

銅相場推移



ニッケル相場推移



金相場推移



為替相場



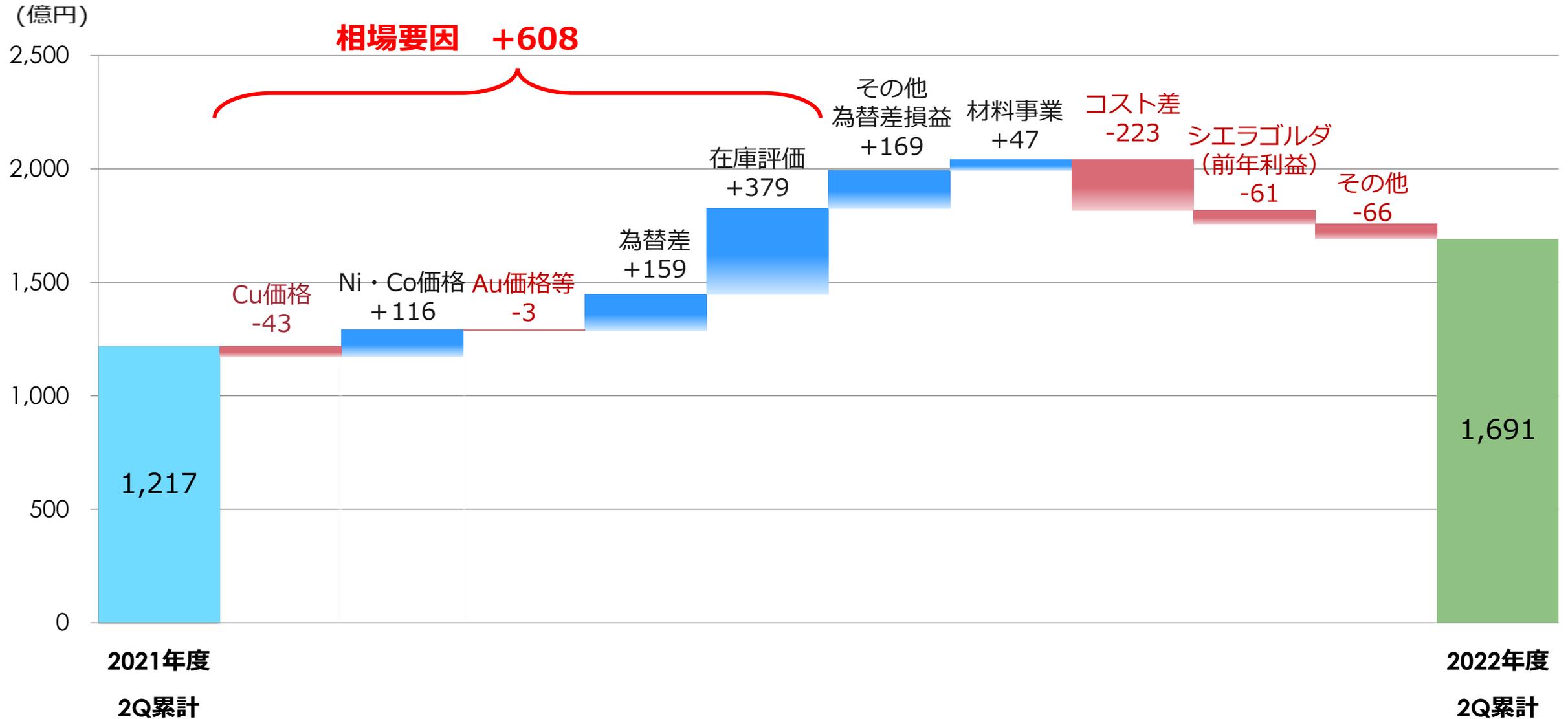
3. 2022年度2Q累計業績概要（前年同期比較）

計数・資料

(億円)		2022/2Q累(A)	2021/2Q累(B)	増減(A)-(B)
売上高		7,106	5,979	+1,127
税引前損益		1,691	1,217	+474
内 持分法投資損益		197	244	-47
セグメント利益	資源	473	674	-201
	製錬	894	502	+392
	材料	177	130	+47
	その他/調整額	147	-89	+236
親会社の所有者に 帰属する当期利益		1,191	1,138	+53
銅 (\$/t)		8,634	9,541	-907
ニッケル (\$/lb)		11.59	8.27	+3.32
金 (\$/toz)		1,801	1,803	-2
コバルト (\$/lb)		31.79	22.43	+9.36
為替 (¥/\$)		133.98	109.81	+24.17

4. 税前損益分析（前年同期比較 22/2Q累計 vs 21/2Q累計）

計数・資料



5. 個別事業の状況等 資源① 銅（海外操業銅鉱山）

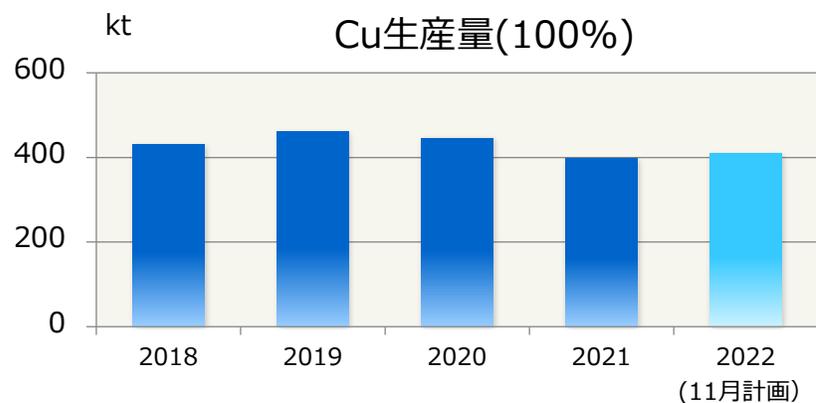
計数・資料

モレンシー銅鉱山（米国）

権益比率	FCX	72%
	SMM	25%
	住友商事	3%



- ・生産量 2021年度 397kt（実績）
2022年度 411kt（計画）

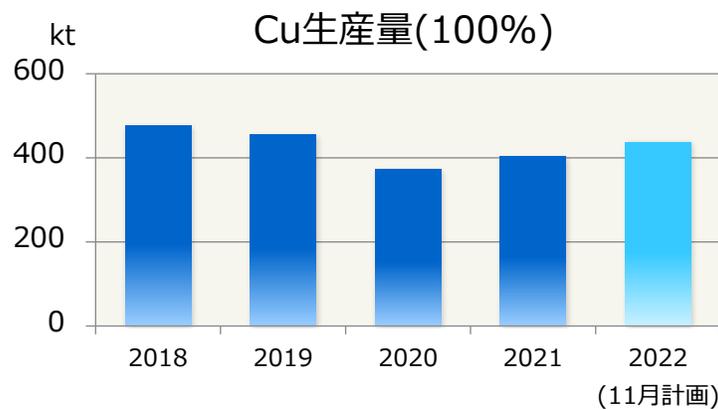


セロベルデ銅鉱山（ペルー）

権益比率	FCX	53.56%
	SMM	16.80%
	住友商事	4.20%
	その他	25.44%



- ・生産量 2021年度 402kt（実績）
2022年度 438kt（計画）



カンデラリア銅鉱山（チリ）

権益比率	Lundin	80%
	SMM	16%
	住友商事	4%



- ・生産量 2021年度 146kt（実績）
2022年度 152kt（計画）

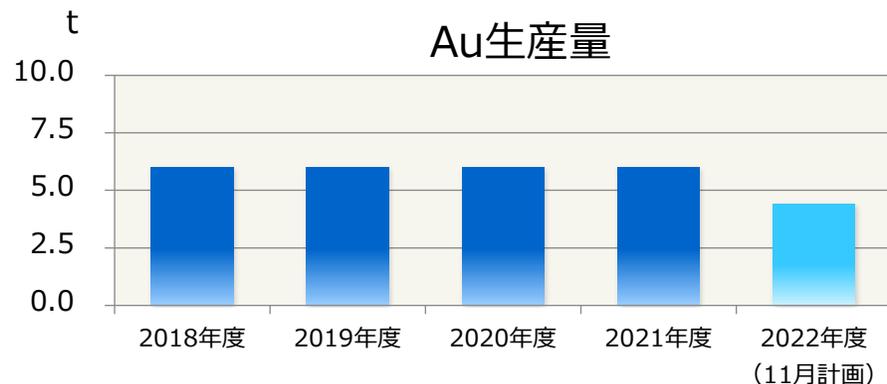


菱刈鉱山 (鹿児島県)

権益比率 SMM 100%



- ・ 下部鉱体採掘開始
- ・ 可採金量 2021年末 157t (JIS基準)
- ・ 生産量 2022年度 4.4t (11月計画)



コテ金鉱山開発PJ. (カナダ)

権益比率
 IAMGOLD 64.75%
 SMM 27.75%
 その他 7.50%

取得金額： 195 百万米ドル (約 215 億円)
 所在地： オンタリオ州

- ・ 2018年11月にF/S完成
- ・ 2020年8月より建設開始
- ・ 2024年より生産開始予定



マインライフ	18年
総生産金量	205t
可採鉱量	233Mt
可採品位	0.96g/t

(2020年7月21日プレスリリースより)

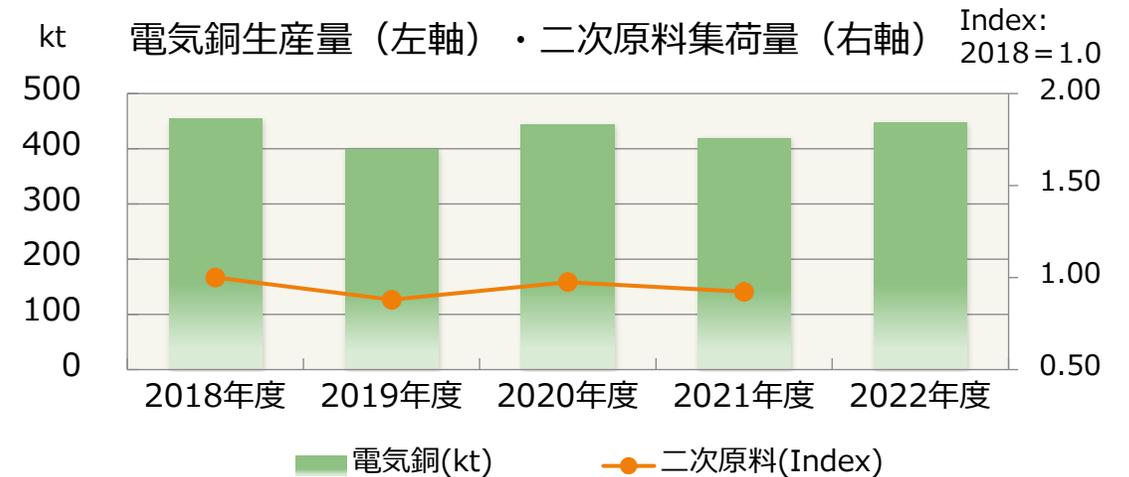
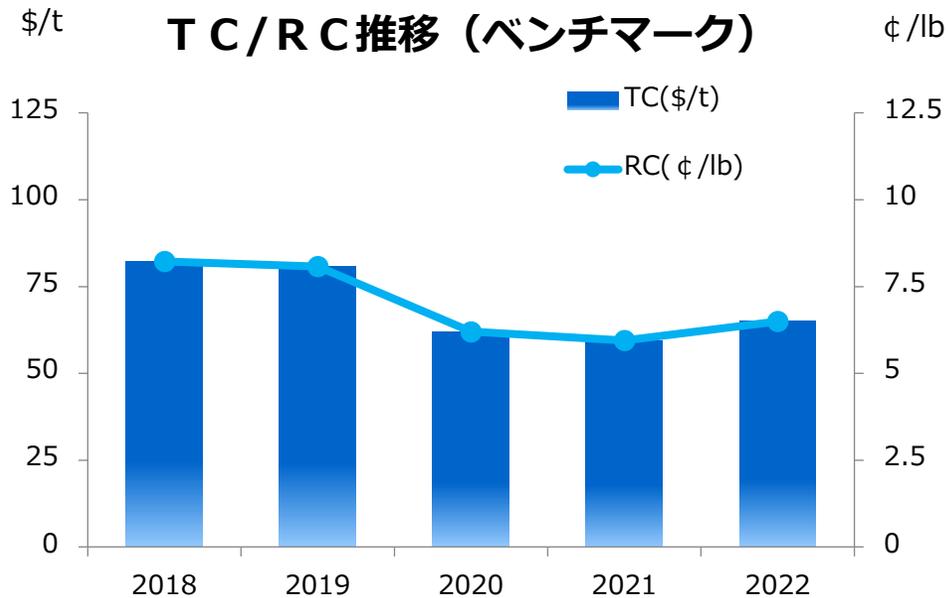
東予工場

電気銅 生産量

2021年度 419 kt（実績）

2022年度 447 kt（11月計画）

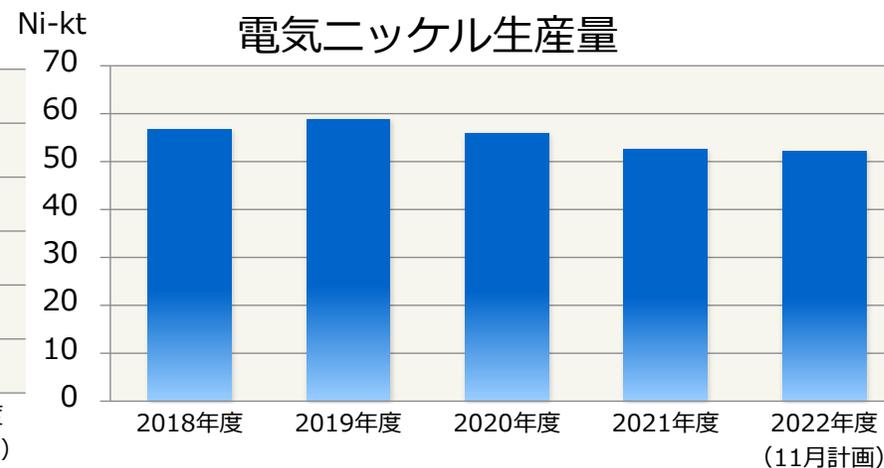
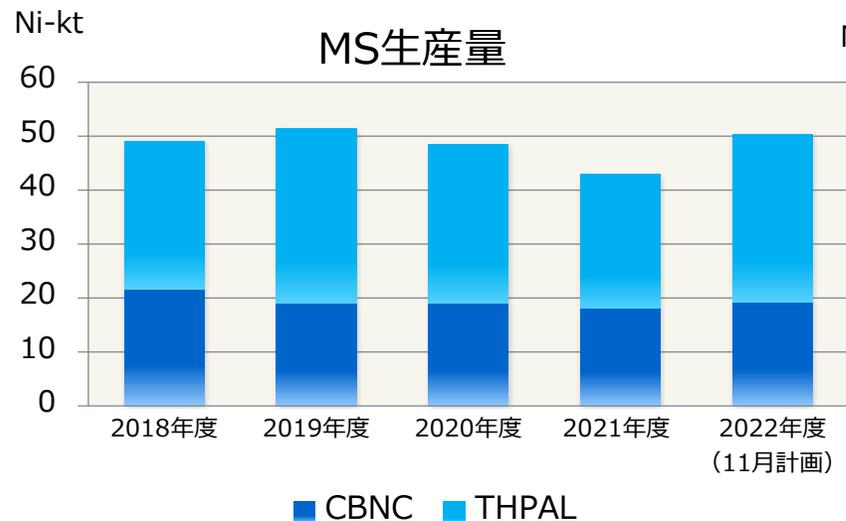
※2021年度は定期休転を実施



CBNC、THPAL、ニッケル工場

生産量

(Ni-kt)	2021年度 実績	2022年度 (11月計画)	増減
CBNC	18.1	19.3	+1.2
THPAL	24.8	31.1	+6.3
ニッケル工場	52.5	52.1	-0.4



HPAL副産品回収の最大化

酸化スカンジウム：
2019年より商業生産開始

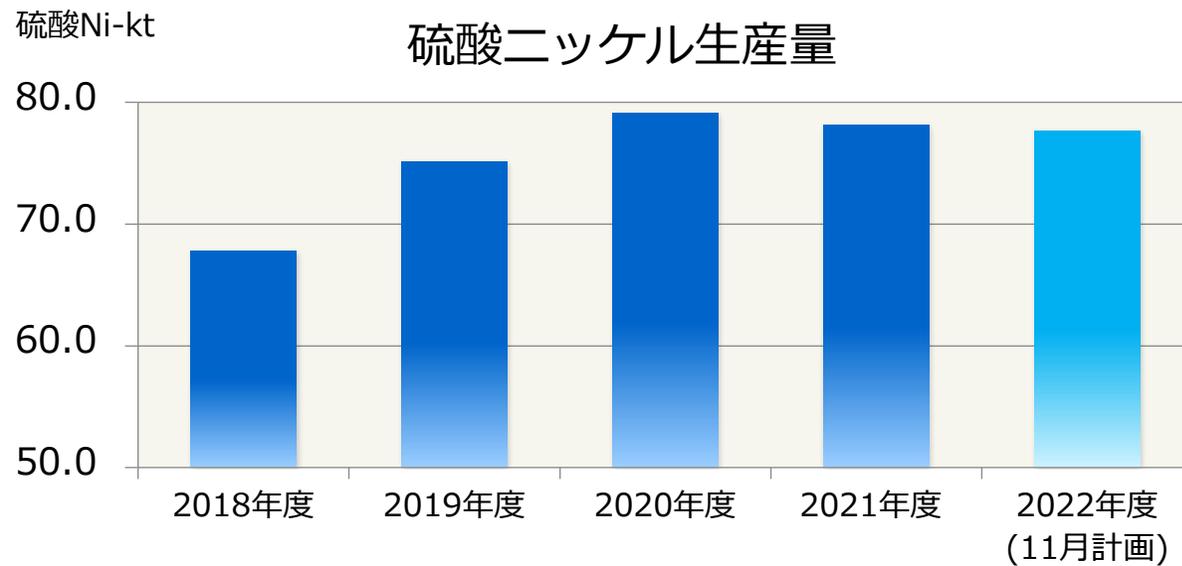
クロマイト：
2021年度より販売開始

ニッケル工場、播磨事業所

硫酸ニッケル生産量 (ニッケル工場と播磨事業所の合計)

2021年度 78.1 kt (実績)

2022年度 77.6 kt (11月計画)



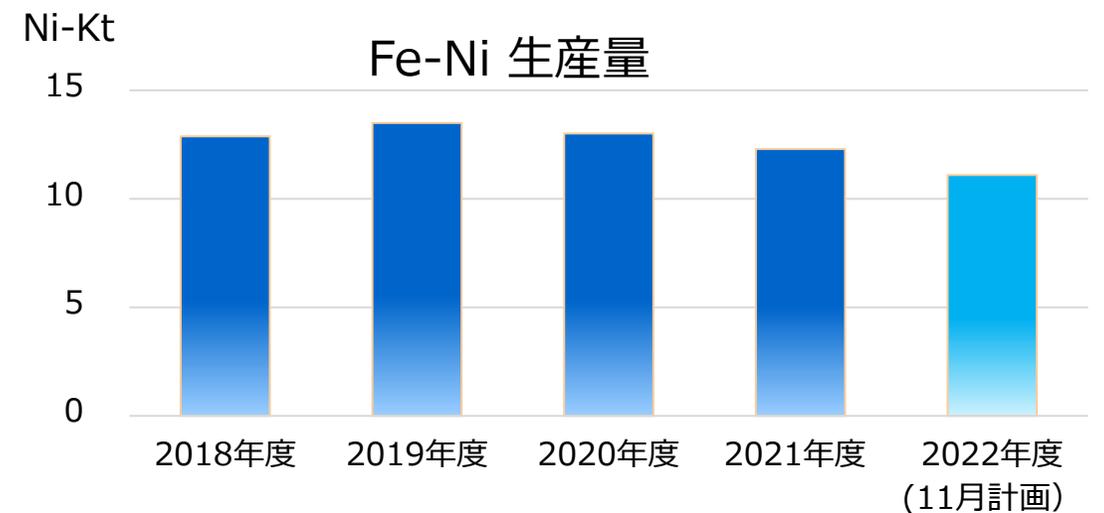
日向製錬所

生産量

2021年度	12.3Ni-kt（実績）
2022年度	11.1Ni-kt（11月計画）



- 2キルン－1電気炉体制下における生産量最大化を図る
- 安定生産と効率操業によりコストダウンを図り、収益を確保する



電池材料

NCAは生産能力を4,850t/月に引き上げ完了。
xEV関連市場は引き続き好調で、生産は順調。

粉体材料

スマートフォン販売不振等により2022年度後半は電極材料の需要は低調。中長期的には自動車の電装化やスマートフォンの5G化により需要増を見込んでいる。

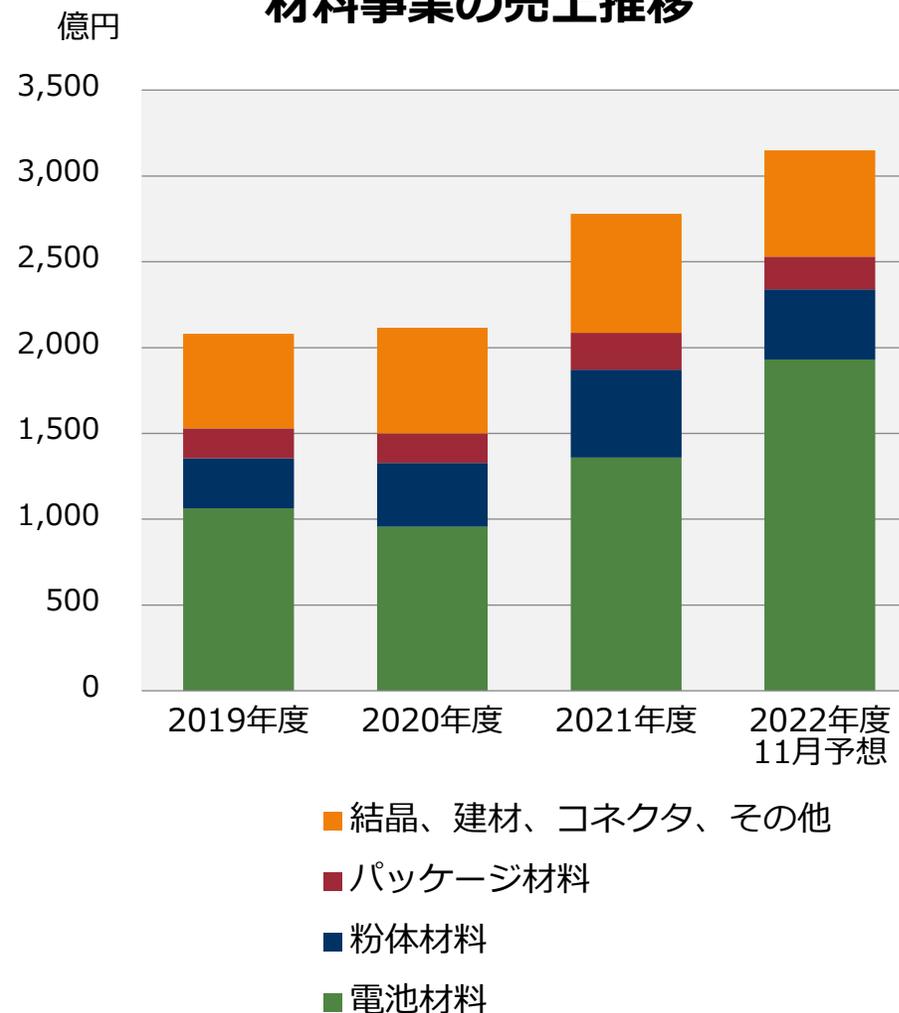
結晶材料

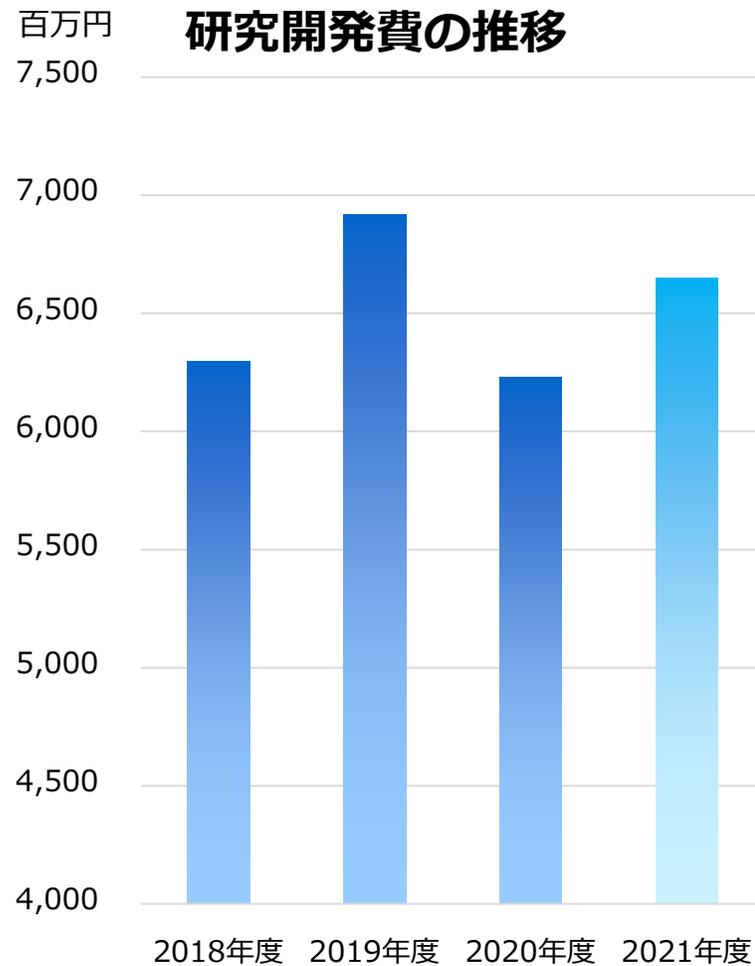
2022年度のスマートフォン市場は大きく低迷。通信デバイス市場も中国市況が芳しくなくロックダウン影響も相まって7月以降年内は低迷。

パッケージ材料

ディスプレイ、モニター需要は減退しており、足元では調整局面。

材料事業の売上推移

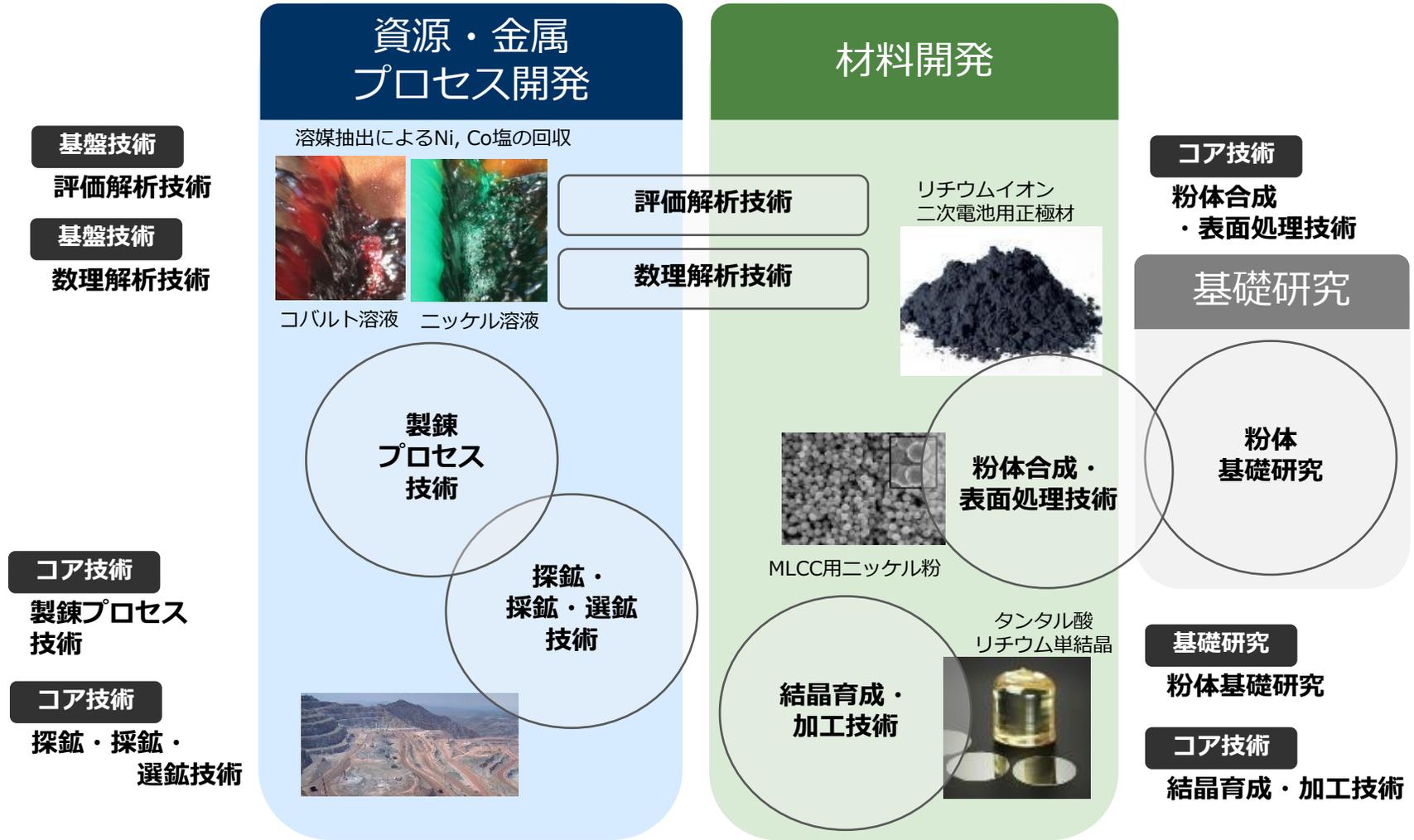




カーボンニュートラルに貢献する製品・新技術・プロセスの開発推進

- ◆ 機能性材料（機能性インク、Ni粉、SiC等）：
東北大学とのGX材料科学に関する共創研究所を設置
- ◆ 既存プロセスからの“GHG排出量”直接削減
 - ✓ 中和剤の削減、CO2固定化、還元剤のバイオマス化等
- ◆ 革新製錬プロセスからの“GHG排出量”直接削減
 - ✓ 次世代ニッケル製錬プロセス検討、水素還元技術等
- ◆ 新事業によるカーボンフットプリント削減への貢献
 - ✓ 電池リサイクル（Ni・Co・Cu・Li）：NEDO助成事業に採択
 - ✓ リチウム精製（塩湖かん水からの直接回収）
 - ✓ 全固体電池用正極材の開発：NEDO助成事業に採択
 - ✓ 人工光合成光触媒材料の研究：京都大学との二酸化炭素に関する産学共同講座を開設

5. 個別事業の状況等 研究開発② 領域・分野



成長戦略分野に集中、次世代事業の“種”の探索

2 1 中計基準 5.5%以上

	資源事業	製錬事業	材料事業 (電池・機能性)
2021年度 実績	19.3%	13.0%	10.0%

※上記材料事業数値に
「電池・機能性以外」は含まず

2 1 中計2024年度試算

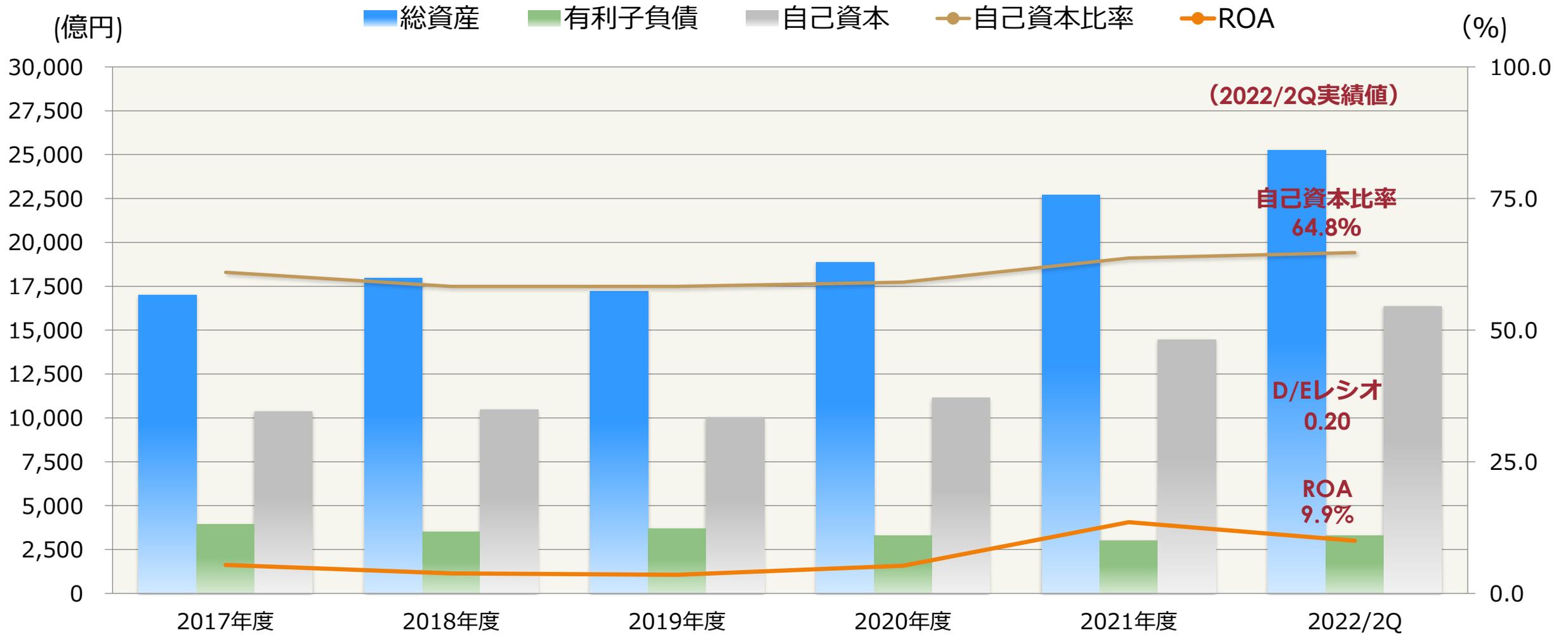
	資源事業	製錬事業	材料	
21中計 2024	10.1%	4.5%	4.1%	
	Cu	Ni	金	為替(¥/\$)
21中計 試算前提価格	\$8,000/t	\$7.5/lb	\$1,600/toz	115

7. 業績推移 (2017年度～2022年度予想)

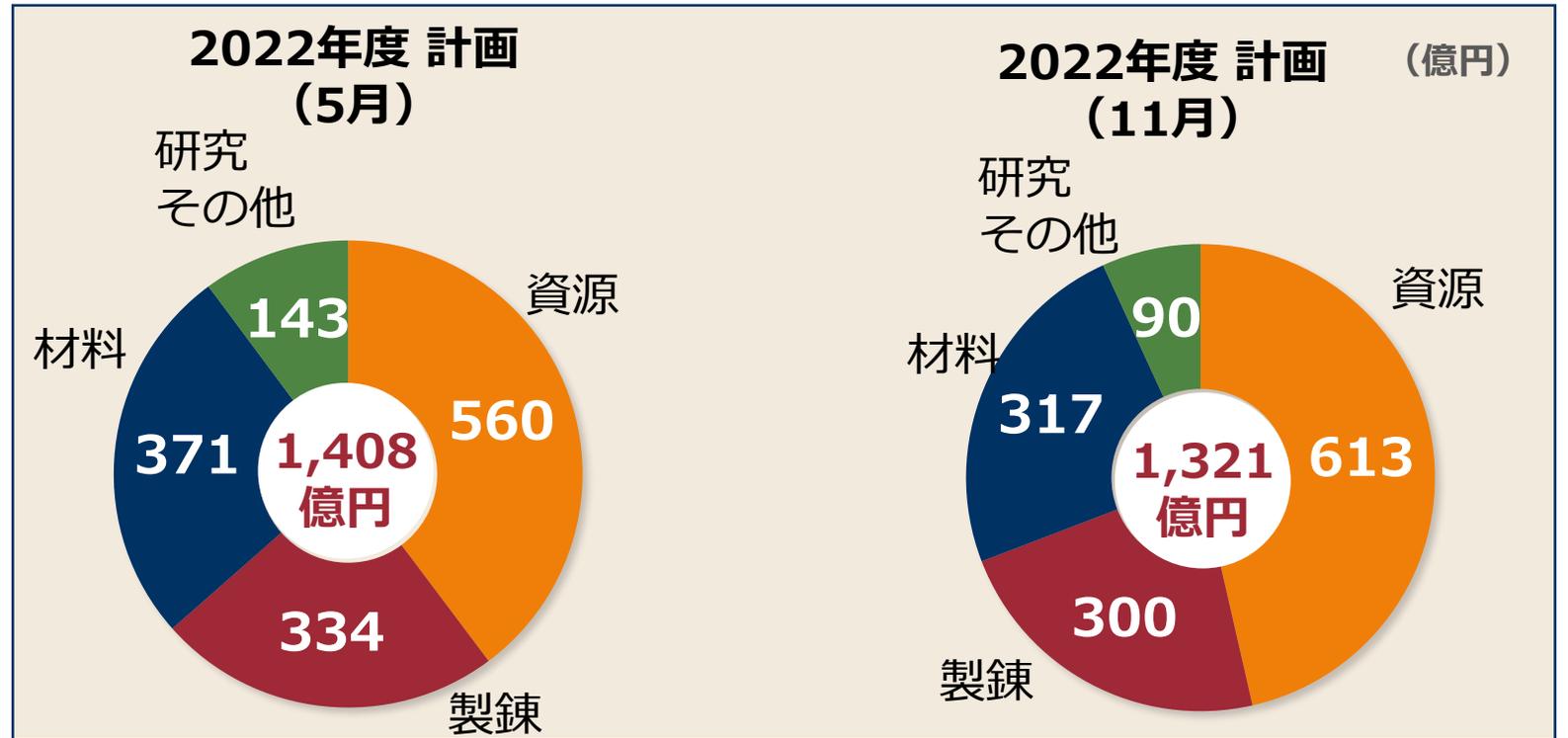
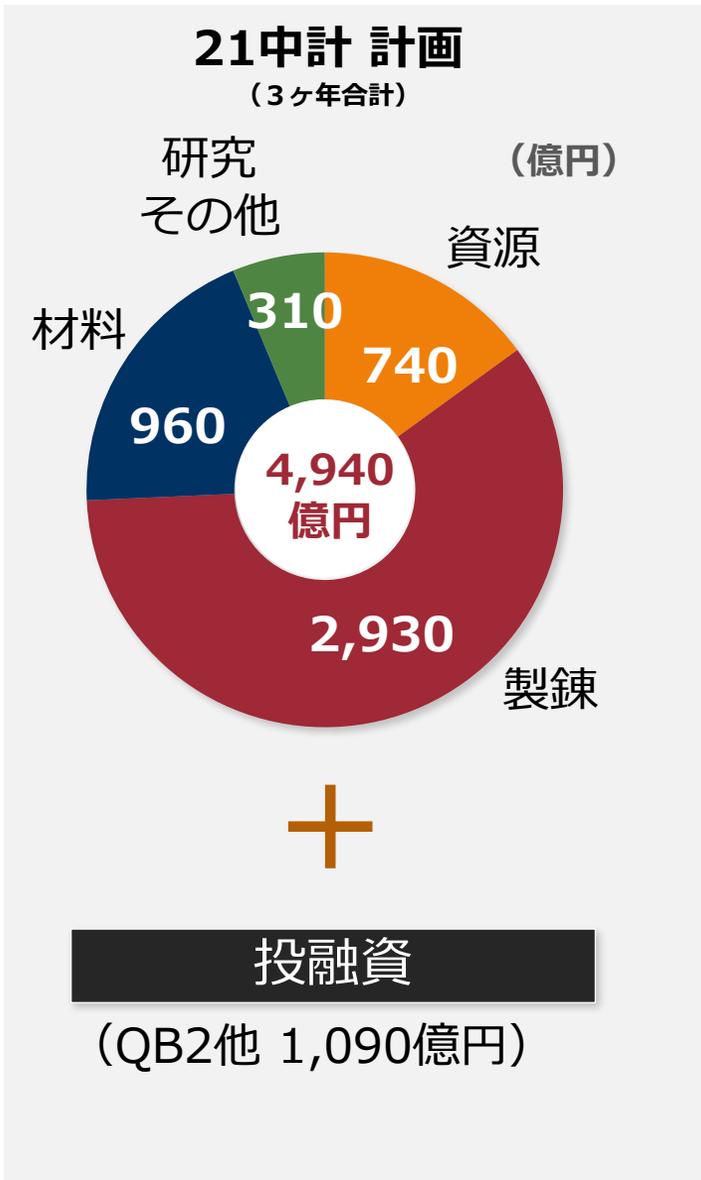
計数・資料

(億円)		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (11月予想)
売上高		9,297	9,122	8,519	9,261	12,591	13,770
税引前損益		1,083	894	790	1,234	3,574	2,010
内 持分法投資損益		123	-49	62	87	575	265
セグメント利益	資源	580	473	379	631	2,085	670
	製錬	478	409	482	530	1,148	1,170
	材料	71	138	53	105	276	120
	その他	-74	-20	-9	-28	-9	-40
	調整額	28	-106	-115	-4	74	90
親会社の所有者に 帰属する当期利益		902	668	606	946	2,810	1,370
銅 (\$/t)		6,444	6,341	5,860	6,879	9,691	8,067
ニッケル (\$/lb)		5.06	5.85	6.35	6.80	9.35	10.55
金 (\$/toz)		1,285	1,263	1,462	1,824	1,818	1,713
コバルト (\$/lb)		30.64	31.64	15.76	16.62	27.46	26.90
為替 (¥/\$)		110.86	110.92	108.74	106.07	112.39	136.99

8. 財務状況の推移



9. 2022年度設備投資実績・計画

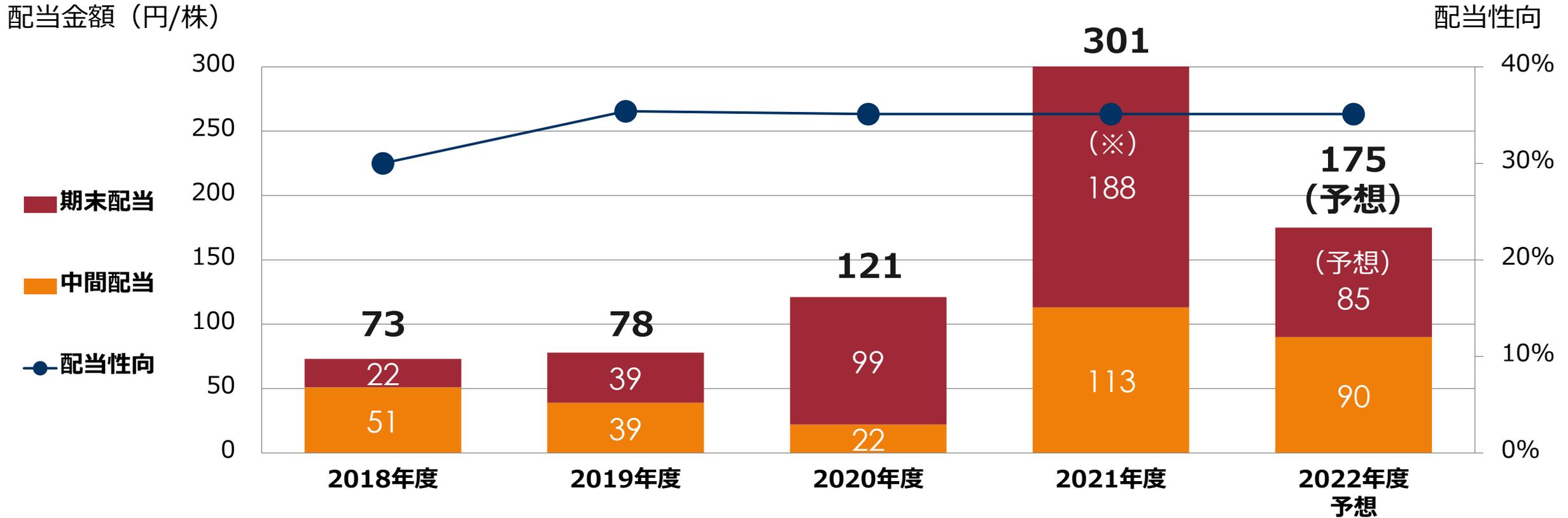


主要案件	金額 (億円)	総額 (億円)
・コテ金開発プロジェクト	427	846百万米ドル
・車載電池向け正極材増産 (別子地区+播磨事業所)	135	470
・電池研究所の拡張・設備拡充	10	13
・別子事業所独身・単身寮新設	37	38
・菱刈鉱山下部鉱体開発 (温泉水新抜湯室建設)	2	37
・ボイラーLNG化 (※)	5	8

※社内カーボンプライシング適用案件

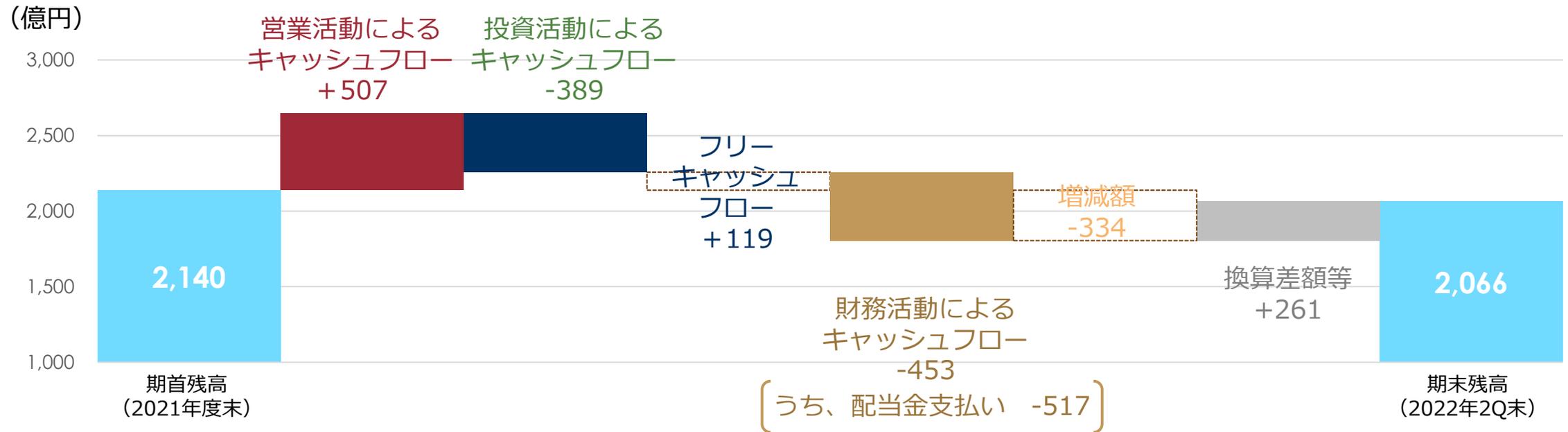
10. 株主還元（配当予想）

＜21中計期間＞
年間配当性向 原則35%以上



※2021年度の配当性向は
シエラゴールド譲渡に関する調整分を除いて算出

11. キャッシュフロー（2022年度上期実績）



キャッシュフローは出入がほぼ同水準

**中計に掲げた成長戦略を引き続き推進
今後の投資額増加に備え、手元資本を潤沢に**

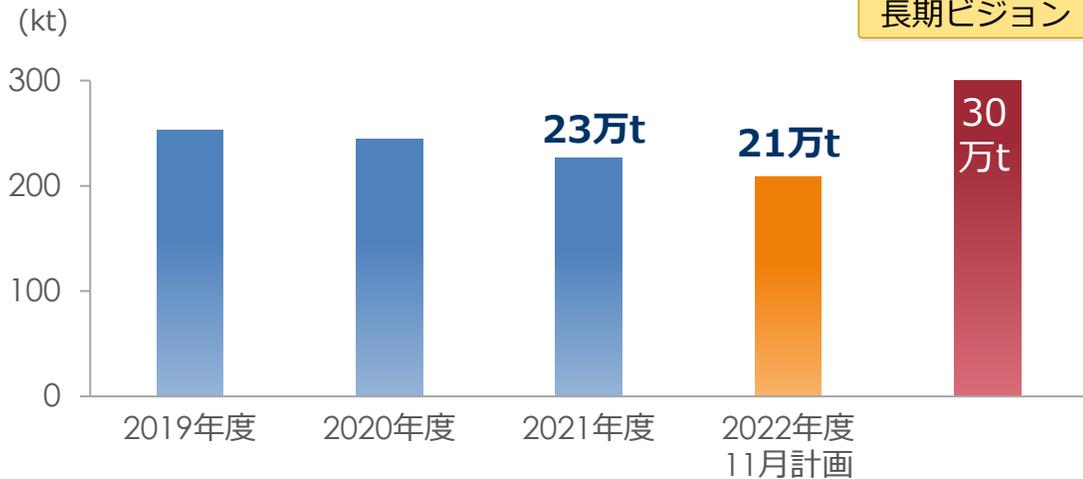
(億円)

要素	変動幅	2022年度 税引前利益
Cu	±100\$/t	27
Ni	±10 ¢ /lb	18
Au	±10\$/toz	2
円/\$	±1円/\$	16

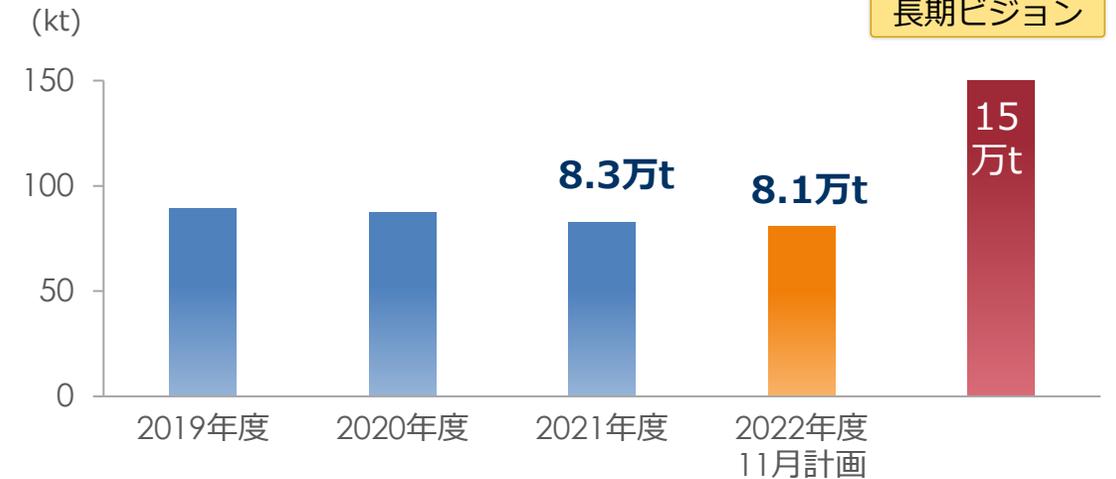
(注) 円/\$ は国内の金属加工収入および海外換算為替差の合計

13. 長期ビジョンのターゲットと達成状況

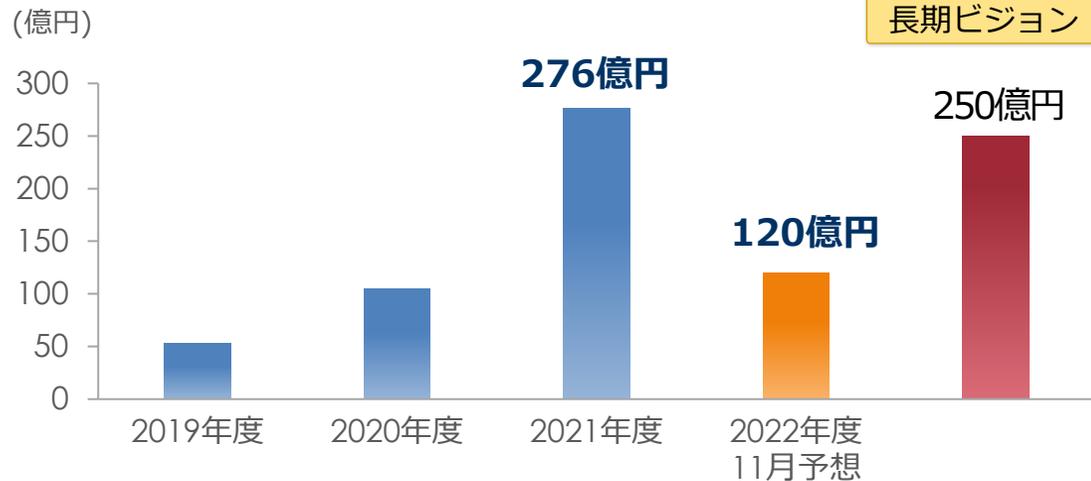
Cu (鉱山権益分生産量)



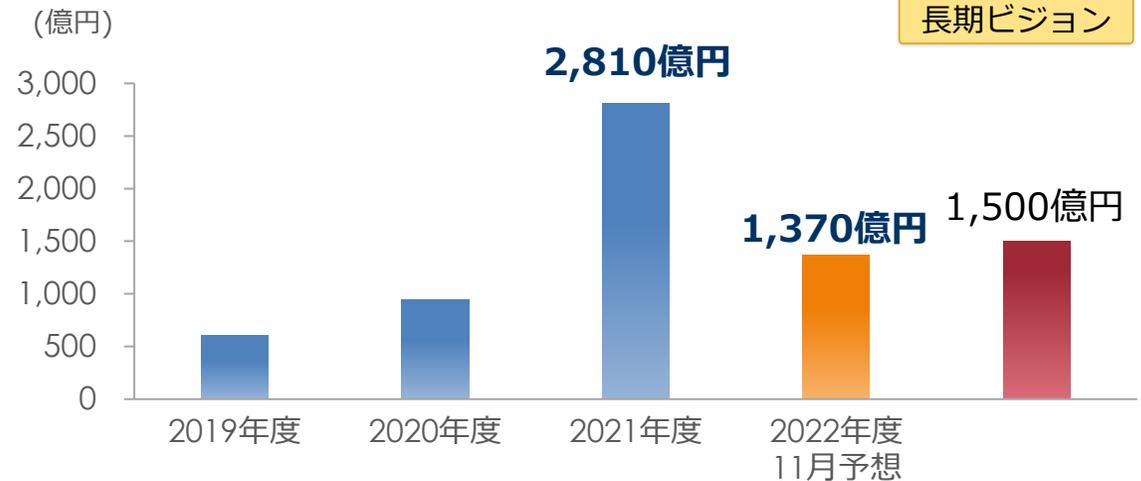
Ni (年間生産量) ※長期ビジョンは生産能力



材料事業 (セグメント利益)



当期利益 (親会社の所有者に帰属する)



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因の影響を受けます。

したがって、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

住友金属鉱山株式会社



<https://www.smm.co.jp/>

